



平成 22 年 4 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ローソン
代 表 者 名 代表取締役社長CEO 新浪 剛
コード番号 2651 東証・大証第一部
問 合 せ 先 財務経理ステーション
ディレクター 高西 朋貴
(TEL(代)03-5435-2770)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 22 年 2 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

記

当社は、平成 22 年 3 月 23 日付「連結業績予想の修正及び過年度連結業績への影響に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社である株式会社ローソンエンターメディアにて発覚した不正行為に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めて参りました。この度その具体的な訂正内容が確定いたしましたので、平成 21 年 10 月 8 日付「平成 22 年 2 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正について添付の通りお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多岐にわたるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております

以 上

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 ローソン

コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 新浪 剛

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理ステーション ディレクター (氏名) 高西 朋貴

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日

TEL 03-5435-2773

平成21年11月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年2月期第2四半期	226,596	—	30,136	—	29,770	—	16,028	—
21年2月期第2四半期	162,330	5.8	29,100	14.0	28,890	13.2	15,508	25.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	161.62	161.49
21年2月期第2四半期	156.42	156.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年2月期第2四半期	464,411	212,261	44.1	2,064.97
21年2月期	436,171	203,178	45.1	1,983.36

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 204,779百万円 21年2月期 196,686百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	80.00	—	80.00	160.00
22年2月期	—	80.00	—	80.00	160.00
22年2月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(％表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	479,000	37.1	50,500	2.7	49,700	1.9	25,500	0.8	257.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	99,600,000株	21年2月期	99,600,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	432,122株	21年2月期	432,015株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	99,167,923株	21年2月期第2四半期	99,145,082株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日までの6カ月間）におけるわが国経済は、経済対策の効果などにより一部に持ち直しの動きがみられたものの、企業業績の不振による雇用不安や所得減少に対する懸念が継続しており、依然として消費者の生活防衛意識は高く、厳しい状況が続きました。加えて、t a s p o（たばこ自動販売機対応の成人識別ICカード）の稼動から一年が経過したことや、天候不順が続いたことなどにより、CVS（コンビニエンスストア）業界においては厳しい環境となりました。

このような状況の中で当社は、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、CVS事業及びその他の事業を通じたCS（お客さま満足）の向上を実現するための施策を実行いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は2,265億9千6百万円、経常利益は297億7千万円、四半期純利益は160億2千8百万円となりました。

（CVS事業）

当第2四半期連結累計期間における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発などの状況については以下のとおりです。

商品面につきましては、年間を通じて注力する商品群として、「フライドフーズ」「デザート」「調理麺」「おにぎり」の開発を行いました。特に「フライドフーズ」につきましては、低価格ながらボリューム感を出したフライドチキン「Lチキ」を3月から販売を開始し、好評を博しました。また、お客さまの生活防衛を支援すべく、「ローソnstア100」を中心に展開しているPB（自主企画）商品のVL（バリューライン）シリーズを「ローソン」においても拡大して展開いたしました。特に、「105円惣菜」は、他の商品との買い合わせによりお客さまからのご支持をいただきました。一方で、価格と比較して付加価値の高い「驚き」のある商品開発の第一弾として、「スタミナ牛焼肉弁当」を発売しました。

販売促進面につきましては、「春のリラックマフェア」、「ポニョのラーメンどんぶりプレゼントキャンペーン」など、効果の高い施策を優先的に実施し、お客さまからのご好評をいただきました。

サービスにつきましては、ATM（現金自動預入払機）の導入を推進し、その設置台数は6,508台となりました。また、会員カードである「マイローソンポイント」と「ローソンパス」（以下「ポイントカード」という。）につきましては、ボーナスポイント対象商品を拡大するほか、曜日限定でお買上げポイントを多く付与するキャンペーンを展開するなど、ポイントカード会員のお客さまに向けた販売施策に注力いたしました。その結果、平成21年8月31日現在のポイントカード会員数の合計は1,000万人を超え、お客さまからの高いご支持をいただきました。

店舗運営につきましては、本年度の新発注システム導入に伴い、お客さま起点の商品発注の考え方に基づいた店舗指導を行っております。

出店につきましては、当社グループ独自の出店基準を厳守し、関東・中部・近畿などの大都市圏に出店を集中させるなど、高収益の見込める店舗開発に努めた結果、新店日販は高い水準を維持しました。

〔店舗数の推移〕

（平成21年3月1日～平成21年8月31日）

	ローソン	ナチュラル ローソン	ローソnstア100 及びSHOP99	合計
平成21年2月28日現在の総店舗数	8,509	93	925	9,527
期中増減	98	△1	5	102
平成21年8月31日現在の総店舗数	8,607	92	930	9,629

中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は平成21年6月30日現在、292店舗となり、平成20年12月31日現在に比べ8店舗減少しました。

また、生鮮コンビニエンスストア事業を展開している株式会社九九プラスにつきましては、主婦や中高年のお客さまを主な対象としており、価値ある商品をシングルプライスで提供することによりお客さまの生活防衛意識に答え、業績は好調に推移しました。

提携面につきましては、平成21年6月1日に施行された改正薬事法への対応の一環として、平成21年8月24日に、株式会社マツモトキヨシホールディングスと業務提携を行いました。今後は、「医食同源」を事業テーマに、お客さまが求める健康で快適な生活の実現に向け、付加価値が高く専門性に優れた商品やサービスの提供及び新たな店舗づくりを進めてまいります。

また、沖縄県におけるローソン・チェーンの発展を図り、より一層、地域のニーズに応えられるお店づくりを推進するために、沖縄県でのCVS事業を会社分割し、新たに設立する株式会社ローソン沖縄に承継することとしました。

た。併せて、株式会社ローソン沖縄の発行済株式総数の51%を株式会社サンエーに譲渡し、合併で運営していく内容の契約を平成21年9月28日付けで締結いたしました。

(その他の事業)

当社グループには、C V S 事業以外にチケット販売事業及び金融サービス関連事業などがあります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンエンターメディア（平成21年7月20日付で株式会社ローソンチケットから商号変更）につきましては、主力のコンサートや演劇、スポーツ関連のチケット販売の増加に伴い、業績は好調に推移しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのA T Mの設置台数及び取扱件数が伸張したことにより、業績は好調に推移しました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
	売上高（百万円）	構成比率（%）
加工食品	459,839	54.7
ファストフード	164,685	19.6
日配食品	116,922	13.9
非食品	99,293	11.8
合計	840,741	100.0

(注) 上記の数値は、当社連結グループの経営するコンビニエンスストアの売上高です。

【店舗開発の状況】

地域別店舗分布状況（平成21年8月31日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	515	埼玉県	368	岐阜県	115	鳥取県	86	佐賀県	60
青森県	164	千葉県	341	静岡県	172	島根県	85	長崎県	85
岩手県	166	東京都	1,231	愛知県	436	岡山県	120	熊本県	91
宮城県	184	神奈川県	648	三重県	89	広島県	134	大分県	131
秋田県	146	新潟県	101	滋賀県	124	山口県	109	宮崎県	82
山形県	57	富山県	110	京都府	239	徳島県	109	鹿児島県	106
福島県	98	石川県	83	大阪府	942	香川県	98	沖縄県	134
茨城県	104	福井県	97	兵庫県	537	愛媛県	152	合計	9,629
栃木県	106	山梨県	65	奈良県	104	高知県	60		
群馬県	65	長野県	132	和歌山県	110	福岡県	338		

(注) 上記の数値は、当社連結グループの経営するコンビニエンスストアの店舗数です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ282億4千万円増加し、4,644億1千1百万円となりました。これは主に、リース取引に関する会計基準の適用などにより有形固定資産が138億1千5百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ191億5千7百万円増加し、2,521億4千9百万円となりました。これは主に、仕入高の増加などにより買掛金が125億8千9百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ90億8千3百万円増加し、2,122億6千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が78億3千1百万円増加したことによるものです。

(2) 当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ224億3千9百万円増加し、1,064億2千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増加などにより、495億6千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、158億9千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、112億2千6百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

営業総収入につきましては、連結子会社である株式会社九九プラスの決算期変更に伴い、連結対象期間が変更になる影響で100億円の増収を見込んでおります。

一方、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、前回公表数字と同額と予想しております。

なお、平成21年4月13日に発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

	営業総収入	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	469,000	50,500	49,700	25,500	257.13
今回修正予想 (B)	479,000	50,500	49,700	25,500	257.13
増減額 (B - A)	10,000	-	-	-	-
増減率 (%)	2.1	-	-	-	-
前期実績	349,476	49,186	48,787	25,306	255.22

業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主に売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,005	82,486
加盟店貸勘定	11,048	21,376
有価証券	5,999	5,299
商品	5,005	5,292
未収入金	<u>26,993</u>	26,692
繰延税金資産	<u>4,486</u>	4,061
その他	<u>9,130</u>	9,692
貸倒引当金	<u>△132</u>	<u>△140</u>
流動資産合計	<u>164,537</u>	154,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,670	173,747
減価償却累計額	<u>△83,520</u>	<u>△79,425</u>
建物及び構築物（純額）	<u>96,149</u>	<u>94,321</u>
車両運搬具及び工具器具備品	58,250	61,920
減価償却累計額	<u>△44,734</u>	<u>△48,462</u>
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	<u>13,515</u>	<u>13,458</u>
その他	19,920	7,219
減価償却累計額	<u>△770</u>	—
その他（純額）	<u>19,150</u>	<u>7,219</u>
有形固定資産合計	<u>128,815</u>	<u>114,999</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	28,400	26,586
のれん	5,108	4,851
その他	469	464
無形固定資産合計	<u>33,978</u>	<u>31,902</u>
投資その他の資産		
長期貸付金	28,760	27,422
差入保証金	85,140	85,357
繰延税金資産	<u>16,652</u>	<u>14,544</u>
再評価に係る繰延税金資産	—	180
その他	<u>8,739</u>	<u>9,410</u>
貸倒引当金	<u>△2,212</u>	<u>△2,406</u>
投資その他の資産合計	<u>137,080</u>	<u>134,509</u>
固定資産合計	<u>299,874</u>	<u>281,410</u>
資産合計	<u>464,411</u>	<u>436,171</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,805	77,215
加盟店借勘定	2,373	822
1年内返済予定の長期借入金	736	816
未払法人税等	11,298	9,455
預り金	<u>62,323</u>	<u>58,844</u>
賞与引当金	3,097	3,199
ポイント引当金	1,351	933
その他	23,247	30,517
流動負債合計	<u>194,233</u>	<u>181,804</u>
固定負債		
長期借入金	624	1,152
退職給付引当金	5,651	5,050
役員退職慰労引当金	210	201
長期預り保証金	40,077	42,440
その他	11,353	2,344
固定負債合計	<u>57,916</u>	<u>51,188</u>
負債合計	<u>252,149</u>	<u>232,992</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	41,520	41,520
利益剰余金	<u>107,141</u>	<u>99,310</u>
自己株式	<u>△1,713</u>	<u>△1,712</u>
株主資本合計	<u>205,454</u>	<u>197,624</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55	<u>△28</u>
土地再評価差額金	△705	△969
為替換算調整勘定	86	59
評価・換算差額等合計	<u>△675</u>	<u>△937</u>
新株予約権	283	274
少数株主持分	<u>7,198</u>	<u>6,217</u>
純資産合計	<u>212,261</u>	<u>203,178</u>
負債純資産合計	<u>464,411</u>	<u>436,171</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
営業総収入	226,596
売上高	106,526
売上原価	79,188
売上総利益	27,338
営業収入	
加盟店からの収入	95,758
その他の営業収入	24,311
営業収入合計	120,069
営業総利益	147,407
販売費及び一般管理費	117,271
営業利益	30,136
営業外収益	
受取利息	347
受取補償金	213
その他	246
営業外収益合計	806
営業外費用	
支払利息	128
リース解約損	794
その他	249
営業外費用合計	1,172
経常利益	29,770
特別利益	
固定資産売却益	24
持分変動利益	625
その他	2
特別利益合計	651
特別損失	
固定資産除却損	1,800
減損損失	2,051
その他	637
特別損失合計	4,488
税金等調整前四半期純利益	25,933
法人税、住民税及び事業税	11,330
法人税等調整額	△2,369
法人税等合計	8,961
少数株主利益	944
四半期純利益	16,028

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	25,933
減価償却費	12,018
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	600
受取利息	△347
支払利息	128
減損損失	2,051
固定資産除却損	895
その他の損益 (△は益)	159
売上債権の増減額 (△は増加)	10,328
未収入金の増減額 (△は増加)	△302
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,140
未払金の増減額 (△は減少)	△9,033
預り金の増減額 (△は減少)	3,479
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,363
その他の資産・負債の増減額	1,117
小計	58,805
利息の受取額	346
利息の支払額	△128
法人税等の支払額	△9,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,563

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△1,580
定期預金の払戻による収入	1,500
有価証券の取得による支出	△1,799
有価証券の償還による収入	4,100
有形固定資産の取得による支出	△13,087
無形固定資産の取得による支出	△4,278
関係会社株式の取得による支出	△100
その他	△651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,897

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	△608
リース債務の返済による支出	△2,610
配当金の支払額	△7,933
その他	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,226

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,439
現金及び現金同等物の期首残高	83,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	106,421

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自平成21年３月１日 至平成21年８月31日）

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の営業総収入、営業利益の金額は全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自平成21年３月１日 至平成21年８月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自平成21年３月１日 至平成21年８月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	金額 (百万円)
営業収入	117,640
売上高	44,690
営業総収入	162,330
売上原価	32,379
売上総利益	12,310
営業総利益	129,950
販売費及び一般管理費	100,850
営業利益	29,100
営業外収益	1,073
営業外費用	1,283
経常利益	28,890
特別損失	3,843
税金等調整前中間純利益	25,047
法人税等	9,209
少数株主利益	329
中間純利益	15,508

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	25,047
有形固定資産減価償却費	7,899
有形固定資産除却損	978
減損損失	1,760
無形固定資産減価償却費	1,951
退職給付引当金の増加額	473
貸倒引当金の増加額	71
受取利息	△ 520
支払利息	9
有形固定資産売却損	23
その他の収益・費用の非資金分(純額)	1,930
売上債権の増加額	△ 9,841
たな卸資産の増加額	△ 126
未収入金の増加額	△ 960
仕入債務の増加額	16,219
未払金の増加額	7,295
預り金の増加額	9,064
預り保証金の減少額	△ 1,619
その他の資産及び負債の増減額 (純額)	△ 450
小計	59,206
利息及び配当金の受取額	522
利息の支払額	△ 9
法人税等の支払額	△ 11,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 23,954
有価証券の償還による収入	21,500
短期貸付金の減少額	20,000
少数株主の株式取得による支出	△ 78
有形固定資産の取得による支出	△ 7,574
無形固定資産の取得による支出	△ 5,860
差入保証金の減少額 (純額)	358
長期貸付金の増加額 (純額)	△ 328
その他(純額)	△ 347
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権行使による収入	113
自己株式の取得による支出	△ 0
配当金の支払額	△ 5,452
少数株主への配当金の支払額	△ 27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,366
現金及び現金同等物の増加額	47,053
現金及び現金同等物の期首残高	62,822
現金及び現金同等物の中間期末残高	109,875

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月8日

上場会社名 株式会社 ローソン

上場取引所 東 大

コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 新浪 剛

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理ステーション ディレクター (氏名) 高西 朋貴

TEL 03-5435-2773

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日

平成21年11月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年2月期第2四半期	226,596	—	30,136	—	29,770	—	15,883	—
21年2月期第2四半期	162,330	5.8	29,100	14.0	28,890	13.2	15,508	25.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	160.17	160.04
21年2月期第2四半期	156.42	156.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年2月期第2四半期	464,182	210,075	43.8	2,048.40
21年2月期	436,096	201,166	44.8	1,968.12

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 203,136百万円 21年2月期 195,174百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	80.00	—	80.00	160.00
22年2月期	—	80.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(％表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	479,000	37.1	50,500	2.7	49,700	1.9	25,500	0.8	257.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ― 社 （社名） 除外 ― 社 （社名）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

（注）詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年2月期第2四半期	99,600,000株	21年2月期	99,600,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	432,122株	21年2月期	432,015株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年2月期第2四半期	99,167,923株	21年2月期第2四半期	99,145,082株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日までの6カ月間）におけるわが国経済は、経済対策の効果などにより一部に持ち直しの動きがみられたものの、企業業績の不振による雇用不安や所得減少に対する懸念が継続しており、依然として消費者の生活防衛意識は高く、厳しい状況が続きました。加えて、t a s p o（たばこ自動販売機対応の成人識別ICカード）の稼動から一年が経過したことや、天候不順が続いたことなどにより、CVS（コンビニエンスストア）業界においては厳しい環境となりました。

このような状況の中で当社は、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、CVS事業及びその他の事業を通じたCS（お客さま満足）の向上を実現するための施策を実行いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は2,265億9千6百万円、経常利益は297億7千万円、四半期純利益は158億8千3百万円となりました。

（CVS事業）

当第2四半期連結累計期間における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発などの状況については以下のとおりです。

商品面につきましては、年間を通じて注力する商品群として、「フライドフーズ」「デザート」「調理麺」「おにぎり」の開発を行いました。特に「フライドフーズ」につきましては、低価格ながらボリューム感を出したフライドチキン「Lチキ」を3月から販売を開始し、好評を博しました。また、お客さまの生活防衛を支援すべく、「ローソnstア100」を中心に展開しているPB（自主企画）商品のVL（バリューライン）シリーズを「ローソン」においても拡大して展開いたしました。特に、「105円惣菜」は、他の商品との買い合わせによりお客さまからのご支持をいただきました。一方で、価格と比較して付加価値の高い「驚き」のある商品開発の第一弾として、「スタミナ牛焼肉弁当」を発売しました。

販売促進面につきましては、「春のリラックマフェア」、「ポニョのラーメンどんぶりプレゼントキャンペーン」など、効果の高い施策を優先的に実施し、お客さまからのご好評をいただきました。

サービスにつきましては、ATM（現金自動預入払機）の導入を推進し、その設置台数は6,508台となりました。また、会員カードである「マイローソンポイント」と「ローソンパス」（以下「ポイントカード」という。）につきましては、ボーナスポイント対象商品を拡大するほか、曜日限定でお買上げポイントを多く付与するキャンペーンを展開するなど、ポイントカード会員のお客さまに向けた販売施策に注力いたしました。その結果、平成21年8月31日現在のポイントカード会員数の合計は1,000万人を超え、お客さまからの高いご支持をいただきました。

店舗運営につきましては、本年度の新発注システム導入に伴い、お客さま起点の商品発注の考え方に基づいた店舗指導を行っております。

出店につきましては、当社グループ独自の出店基準を厳守し、関東・中部・近畿などの大都市圏に出店を集中させるなど、高収益の見込める店舗開発に努めた結果、新店日販は高い水準を維持しました。

〔店舗数の推移〕

（平成21年3月1日～平成21年8月31日）

	ローソン	ナチュラル ローソン	ローソnstア100 及びSHOP99	合計
平成21年2月28日現在の総店舗数	8,509	93	925	9,527
期中増減	98	△1	5	102
平成21年8月31日現在の総店舗数	8,607	92	930	9,629

中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は平成21年6月30日現在、292店舗となり、平成20年12月31日現在に比べ8店舗減少しました。

また、生鮮コンビニエンスストア事業を展開している株式会社九九プラスにつきましては、主婦や中高年のお客さまを主な対象としており、価値ある商品をシングルプライスで提供することによりお客さまの生活防衛意識に答え、業績は好調に推移しました。

提携面につきましては、平成21年6月1日に施行された改正薬事法への対応の一環として、平成21年8月24日に、株式会社マツモトキヨシホールディングスと業務提携を行いました。今後は、「医食同源」を事業テーマに、お客さまが求める健康で快適な生活の実現に向け、付加価値が高く専門性に優れた商品やサービスの提供及び新たな店舗づくりを進めてまいります。

また、沖縄県におけるローソン・チェーンの発展を図り、より一層、地域のニーズに応えられるお店づくりを推進するために、沖縄県でのCVS事業を会社分割し、新たに設立する株式会社ローソン沖縄に承継することとしまし

【訂正後】

た。併せて、株式会社ローソン沖縄の発行済株式総数の51%を株式会社サンエーに譲渡し、合併で運営していく内容の契約を平成21年9月28日付けで締結いたしました。

（その他の事業）

当社グループには、C V S 事業以外にチケット販売事業及び金融サービス関連事業などがあります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンエンターメディア（平成21年7月20日付で株式会社ローソンチケットから商号変更）につきましては、主力のコンサートや演劇、スポーツ関連のチケット販売の増加に伴い、業績は好調に推移しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのA T Mの設置台数及び取扱件数が伸張したことにより、業績は好調に推移しました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

商品別	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）	
	売上高（百万円）	構成比率（%）
加工食品	459,839	54.7
ファストフード	164,685	19.6
日配食品	116,922	13.9
非食品	99,293	11.8
合計	840,741	100.0

（注）上記の数値は、当社連結グループの経営するコンビニエンスストアの売上高です。

【店舗開発の状況】

地域別店舗分布状況（平成21年8月31日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	515	埼玉県	368	岐阜県	115	鳥取県	86	佐賀県	60
青森県	164	千葉県	341	静岡県	172	島根県	85	長崎県	85
岩手県	166	東京都	1,231	愛知県	436	岡山県	120	熊本県	91
宮城県	184	神奈川県	648	三重県	89	広島県	134	大分県	131
秋田県	146	新潟県	101	滋賀県	124	山口県	109	宮崎県	82
山形県	57	富山県	110	京都府	239	徳島県	109	鹿児島県	106
福島県	98	石川県	83	大阪府	942	香川県	98	沖縄県	134
茨城県	104	福井県	97	兵庫県	537	愛媛県	152	合計	9,629
栃木県	106	山梨県	65	奈良県	104	高知県	60		
群馬県	65	長野県	132	和歌山県	110	福岡県	338		

（注）上記の数値は、当社連結グループの経営するコンビニエンスストアの店舗数です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）当四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ280億8千6百万円増加し、4,641億8千2百万円となりました。これは主に、リース取引に関する会計基準の適用などにより有形固定資産が138億1千5百万円増加したことなどによるものです。

【訂正後】

負債は、前連結会計年度末に比べ191億7千7百万円増加し、2,541億6百万円となりました。これは主に、仕入高の増加などにより買掛金が125億8千9百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89億8百万円増加し、2,100億7千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が76億8千6百万円増加したことによるものです。

（２）当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ224億3千9百万円増加し、1,064億2千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増加などにより、495億6千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、158億9千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、112億2千6百万円の支出となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

営業総収入につきましては、連結子会社である株式会社九九プラスの決算期変更に伴い、連結対象期間が変更になる影響で100億円の増収を見込んでおります。

一方、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、前回公表数字と同額と予想しております。

なお、平成21年4月13日に発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

	営業総収入	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（Ａ）	469,000	50,500	49,700	25,500	257.13
今回修正予想（Ｂ）	479,000	50,500	49,700	25,500	257.13
増減額（Ｂ－Ａ）	10,000	－	－	－	－
増減率（％）	2.1	－	－	－	－
前期実績	349,476	49,186	48,787	25,306	255.22

業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主に売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間

より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,005	82,486
加盟店貸勘定	11,048	21,376
有価証券	5,999	5,299
商品	5,005	5,292
未収入金	<u>26,965</u>	26,692
繰延税金資産	<u>4,327</u>	4,061
その他	<u>9,136</u>	9,692
貸倒引当金	<u>△132</u>	△140
流動資産合計	<u>164,356</u>	154,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,670	173,747
減価償却累計額	<u>△83,520</u>	△79,425
建物及び構築物（純額）	<u>96,149</u>	94,321
車両運搬具及び工具器具備品	58,250	61,920
減価償却累計額	<u>△44,734</u>	△48,462
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	<u>13,515</u>	13,458
その他	19,920	7,219
減価償却累計額	<u>△770</u>	—
その他（純額）	<u>19,150</u>	7,219
有形固定資産合計	<u>128,815</u>	114,999
無形固定資産		
ソフトウェア	28,400	26,586
のれん	5,108	4,851
その他	469	464
無形固定資産合計	<u>33,978</u>	31,902
投資その他の資産		
長期貸付金	28,760	27,422
差入保証金	85,140	85,357
繰延税金資産	<u>16,603</u>	14,469
再評価に係る繰延税金資産	—	180
その他	<u>10,717</u>	11,346
貸倒引当金	<u>△4,190</u>	△4,342
投資その他の資産合計	<u>137,031</u>	134,433
固定資産合計	<u>299,825</u>	281,335
資産合計	<u>464,182</u>	436,096

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,805	77,215
加盟店借勘定	2,373	822
1年内返済予定の長期借入金	736	816
未払法人税等	11,298	9,455
預り金	<u>64,280</u>	<u>60,780</u>
賞与引当金	3,097	3,199
ポイント引当金	1,351	933
その他	23,247	30,517
流動負債合計	<u>196,190</u>	<u>183,740</u>
固定負債		
長期借入金	624	1,152
退職給付引当金	5,651	5,050
役員退職慰労引当金	210	201
長期預り保証金	40,077	42,440
その他	11,353	2,344
固定負債合計	<u>57,916</u>	<u>51,188</u>
負債合計	<u>254,106</u>	<u>234,929</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	41,520	41,520
利益剰余金	<u>105,497</u>	<u>97,811</u>
自己株式	<u>△1,713</u>	<u>△1,712</u>
株主資本合計	<u>203,811</u>	<u>196,124</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55	<u>△40</u>
土地再評価差額金	△705	△969
為替換算調整勘定	86	59
評価・換算差額等合計	<u>△675</u>	<u>△950</u>
新株予約権	283	274
少数株主持分	<u>6,655</u>	<u>5,717</u>
純資産合計	<u>210,075</u>	<u>201,166</u>
負債純資産合計	<u>464,182</u>	<u>436,096</u>

【訂正後】

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
営業総収入	226,596
売上高	106,526
売上原価	79,188
売上総利益	27,338
営業収入	
加盟店からの収入	95,758
その他の営業収入	24,311
営業収入合計	120,069
営業総利益	147,407
販売費及び一般管理費	117,271
営業利益	30,136
営業外収益	
受取利息	347
受取補償金	213
その他	246
営業外収益合計	806
営業外費用	
支払利息	128
リース解約損	794
その他	249
営業外費用合計	1,172
経常利益	29,770
特別利益	
固定資産売却益	24
持分変動利益	625
その他	2
特別利益合計	651
特別損失	
固定資産除却損	1,800
減損損失	2,051
その他	679
特別損失合計	4,530
税金等調整前四半期純利益	25,891
法人税、住民税及び事業税	11,330
法人税等調整額	△2,220
法人税等合計	9,110
少数株主利益	897
四半期純利益	15,883

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	25,891
減価償却費	12,018
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	600
受取利息	△347
支払利息	128
減損損失	2,051
固定資産除却損	895
その他の損益 (△は益)	201
売上債権の増減額 (△は増加)	10,328
未収入金の増減額 (△は増加)	△274
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,140
未払金の増減額 (△は減少)	△9,033
預り金の増減額 (△は減少)	3,500
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,363
その他の資産・負債の増減額	1,069
小計	58,805
利息の受取額	346
利息の支払額	△128
法人税等の支払額	△9,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,563

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△1,580
定期預金の払戻による収入	1,500
有価証券の取得による支出	△1,799
有価証券の償還による収入	4,100
有形固定資産の取得による支出	△13,087
無形固定資産の取得による支出	△4,278
関係会社株式の取得による支出	△100
その他	△651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,897

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	△608
リース債務の返済による支出	△2,610
配当金の支払額	△7,933
その他	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,226

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)

22,439

現金及び現金同等物の期首残高

83,981

現金及び現金同等物の四半期末残高

106,421

【訂正後】

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自平成21年３月１日 至平成21年８月31日）

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の営業総収入、営業利益の金額は全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自平成21年３月１日 至平成21年８月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自平成21年３月１日 至平成21年８月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【訂正後】

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
	金額 (百万円)
営業収入	117,640
売上高	44,690
営業総収入	162,330
売上原価	32,379
売上総利益	12,310
営業総利益	129,950
販売費及び一般管理費	100,850
営業利益	29,100
営業外収益	1,073
営業外費用	1,283
経常利益	28,890
特別損失	3,843
税金等調整前中間純利益	25,047
法人税等	9,209
少数株主利益	329
中間純利益	15,508

【訂正後】

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	25,047
有形固定資産減価償却費	7,899
有形固定資産除却損	978
減損損失	1,760
無形固定資産減価償却費	1,951
退職給付引当金の増加額	473
貸倒引当金の増加額	71
受取利息	△ 520
支払利息	9
有形固定資産売却損	23
その他の収益・費用の非資金分(純額)	1,930
売上債権の増加額	△ 9,841
たな卸資産の増加額	△ 126
未収入金の増加額	△ 960
仕入債務の増加額	16,219
未払金の増加額	7,295
預り金の増加額	9,064
預り保証金の減少額	△ 1,619
その他の資産及び負債の増減額 (純額)	△ 450
小計	59,206
利息及び配当金の受取額	522
利息の支払額	△ 9
法人税等の支払額	△ 11,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 23,954
有価証券の償還による収入	21,500
短期貸付金の減少額	20,000
少数株主の株式取得による支出	△ 78
有形固定資産の取得による支出	△ 7,574
無形固定資産の取得による支出	△ 5,860
差入保証金の減少額 (純額)	358
長期貸付金の増加額 (純額)	△ 328
その他(純額)	△ 347
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権行使による収入	113
自己株式の取得による支出	△ 0
配当金の支払額	△ 5,452
少数株主への配当金の支払額	△ 27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,366
現金及び現金同等物の増加額	47,053
現金及び現金同等物の期首残高	62,822
現金及び現金同等物の中間期末残高	109,875